

平成19年度 事業報告書

学校法人熊本城北学園

平成 19 年度事業報告

法人の概要

1. 大学の組織

(1) 学部・学科等

看護福祉学部

看護学科 (定員100名)

助産師養成課程 (内10名)

社会福祉学科 (定員200名)

介護福祉士養成コース (内40名)

リハビリテーション学科理学療法専攻 (定員60名)

(2) 大学院

看護福祉学研究所

看護学専攻 (定員12名)

基礎看護学分野

臨床看護学分野

老年看護学分野

地域看護学分野

精神保健学専攻 (定員12名)

発達精神保健学分野

社会精神保健学分野

2. 学生数等の状況

	平成18年度					平成19年度				
	1年	2年	3年	4年	合計	1年	2年	3年	4年	合計
看護学科	121	137	132	140	530	146	119	138	135	538
社会福祉学科	217	240	190	233	880	171	213	226	206	816
リハビリテーション学科	77	-	-	-	77	84	77	-	-	161
小計	415	377	322	373	1,487	401	409	364	341	1,515
看護学専攻	7	16	-	-	23	6	10	-	-	16
精神保健学専攻	5	14	-	-	19	8	16	-	-	24
小計	12	30	-	-	42	14	26	-	-	40
合計	427	407	322	373	1,529	415	435	364	341	1,555

平成19年度入学生の出身県別状況

* 大検受験者はその他で集計

		九州圏				その他	計
		熊本県	福岡県	その他	計		
入学者	看護学科	32	34	72	138	8	146
	社会福祉学科	84	31	49	164	7	171
	リハビリテーション学科	33	15	29	77	7	84
	計	149 (37.1%)	80 (19.9%)	150 (37.4%)	379 (94.5%)	22 (5.4%)	401
志願者	看護学科	204	253	344	801	40	841
	社会福祉学科	128	76	85	289	16	305
	リハビリ学科	164	122	191	477	43	520
	計	496 (29.7%)	451 (27.0%)	620 (37.2%)	1,567 (94.0%)	99 (5.9%)	1,666

3. 役員・教職員の概要等

(1) 役員・評議員数

		選任条項	平成19年4月現在	平成20年3月現在
理事	1号	学長	1	1
	2号	副学長1人以内	1	1
	3号	評議員選任(5-7人)	7	7
	4号	学識経験者(3-5人)	3	5
	合計		12	14
監事(2人)			2	2
評議員	1号	学長	1	1
	2号	副学長1人以内	1	1
	3号	法人職員(3-4人)	4	4
	4号	本学卒業生(1-2人)	1	1
	5号	学識経験者(24-26人)	21	25
	合計		28	32

(2) 教員総数(平成19年度5月)

	現員				
	総数	教授	准教授	講師	助教・助手
看護学科	32	9	8	7	8
社会福祉学科	35	10	10	9	6
リハビリテーション学科	10	2	3	2	3
大学全体					
合計	77	21	21	18	17

(3) 平成19年度の新規採用者

	教授	准教授	講師	助教・助手
看護学科	1	2	2	3
社会福祉学科	1	0	2	0
リハビリテーション学科	1	2	0	2
合計	3	4	4	5

(4) 平成19年度未退職者

	教授	准教授	講師	助教・助手
看護学科	2	0	1	3
社会福祉学科	1	0	0	0
リハビリテーション学科	0	0	0	0
合計	3	0	1	3

(5) 職員(平成19年度末)

総数	局長	部長	課長等	係長	課員	臨時職員 契約職員
33	1	1	3	3	10	13

事業の概要

1. 当該年度の事業の概要

(1) 開学 10 周年記念事業の実施

本学の創立記念日である平成 19 年 5 月 17 日(木)に、記念事業として、公開のオープニングセレモニーに続き、潮谷義子前熊本県知事による「どう考える生から死」と題した特別講演会を実施。また、米満弘之氏、鴻江圭子氏をコメンテーターに迎え、「保健・医療・福祉教育の現状と展望」をテーマにシンポジウムを開催した。さらに、10 周年記念誌を刊行し、関係者及び関係機関に配布した。

(2) 認証評価機構による認証評価への対応

学校教育法第 109 条に基づき、平成 20 年度に受審することとなっている(財)日本高等教育評価機構による認証評価へ向け、平成 20 年 6 月末までに提出すべき本学の教育研究等の事業に係る自己評価報告書を作成中。指定された 11 の基準項目毎に担当者を決め、それぞれ執筆。それらを 5 月中に取りまとめた上で精読精査し、6 月末までに提出する。

(3) 玉名市との連携協力の推進

平成 18 年 11 月 13 日に、保健・医療・福祉の領域を中心に具体的に 9 課題を掲げ連携協力に関する協定を締結しているが、その中から、医療費の分析事業、元気な街づくり事業、環境基本計画策定事業の三事業を実施した。

(4) 高等教育コンソーシアム熊本が実施する事業への参画

平成 19 年度には、シンボルマークを公募し制定したほか、1 周年を迎えた平成 19 年 6 月 16 日には、東海大学体育学部の山下泰裕教授(山都町出身)による「人生の金メダリストをめざして」と題した講演会を開催した。また、コンソーシアムメンバー 13 校による初めての進学説明会を実施した。

(5) 施設整備計画

食堂新設に伴う旧食堂スペース(本館棟 1 階)の利用方法について検討し改修、学生自習室、学生相談室、学修支援センター等を設置、平成 20 年 4 月 1 日にオープンした。

(6) 本学の今後のあり方についての検討

本学の短・中期的課題について検討するため、将来構想検討委員会を設置し、「組織力」「大学力」を中心に検討した。当初は平成 19 年度中に作成する予定であったが、学内での慎重な審議を踏まえる必要があることから、5 月現在各学科へ還流中。短・中期ビジョン策定次第、理事会へ報告し、その後各事項についての詳細な検討を行い、具体的な基本計画を策定する。

(7) 財務計画

18 歳人口の減少など昨今の厳しい環境の下、九州各県及び九州以外の県にも職員を派遣し志願者の確保に向けた取組を行った結果、社会福祉学科の入学者は減少したものの、定員を確保することが出来た。また、私立大学等経常費補助金については前年を大きく上回る額が交付され、大学としては健全な経営状態にある。なお、科学研究費補助金等の外部資金の獲得は少なく、教員に対し更なる申請を促すとともに、申請書類の記入方法等についての支援策を講じる必要がある。

2. 中期事業計画の進捗状況

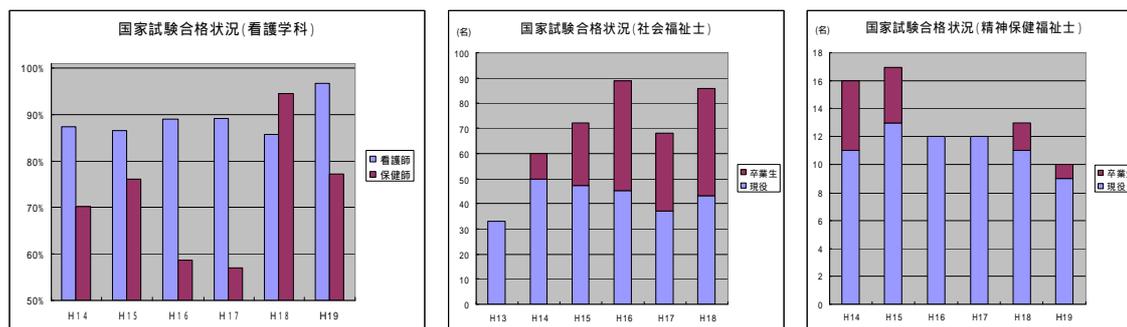
- (1) 学科等設置
- (2) 大学院整備
- (3) 地域連携

中期事業計画については、学長を委員長とする将来構想検討委員会において検討しており、現在報告書を取りまとめ中である。例えば、本学が取り組むべき課題と対応策の一つとして、入学定員の100%確保が謳われており、それに関連して、社会福祉学科の入学者が減少傾向にあることから、新学科設置を睨んだ社会福祉学科の再構築案などが盛り込まれており、大学院の整備、地域連携を含めた報告書案を、次回の理事会に提示する予定である。

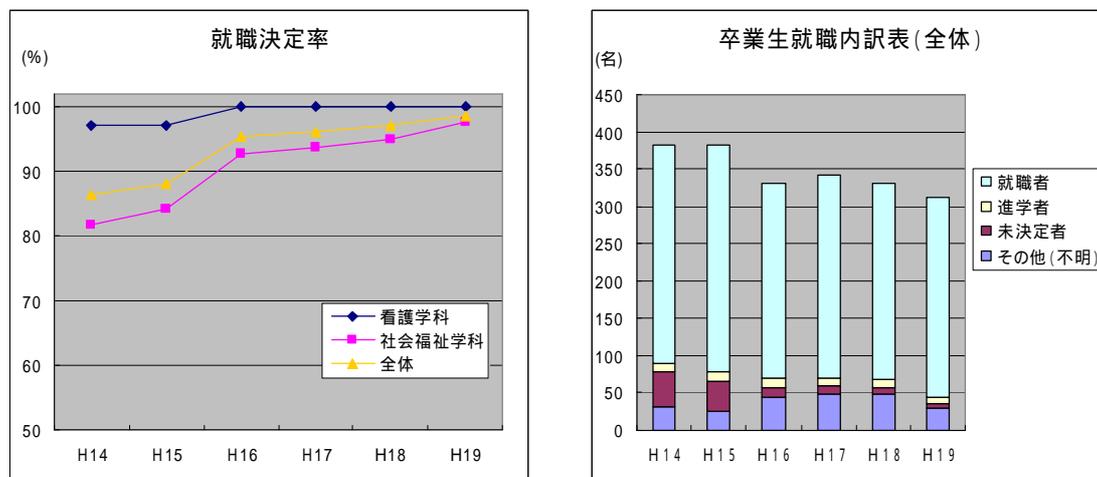
3. 国家試験合格状況、就職状況

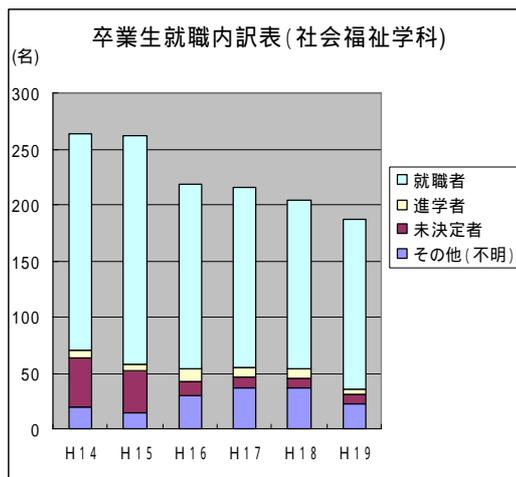
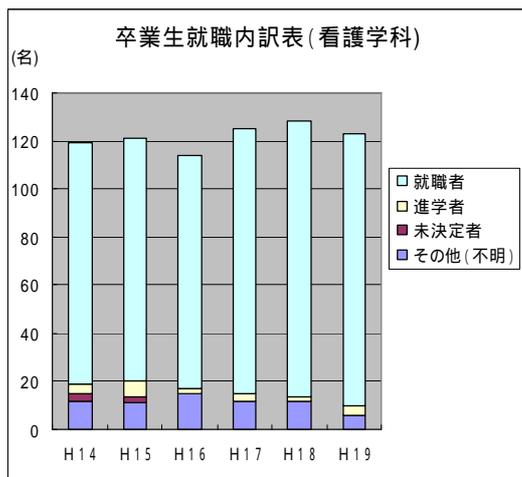
18歳人口の減少、看護・社会福祉・リハビリテーション関係学部・学科等が新たに設置される厳しい状況の下、学生を確保し、財政を安定させることが大きな課題である。学生確保のための方策には、大学の存在を示す広報活動はもとより、より良い教育を行うこと、国家試験の合格率を上げること、就職状況を改善・向上させることにある。以下に、それぞれの状況を示す。

(1) 国家試験の状況

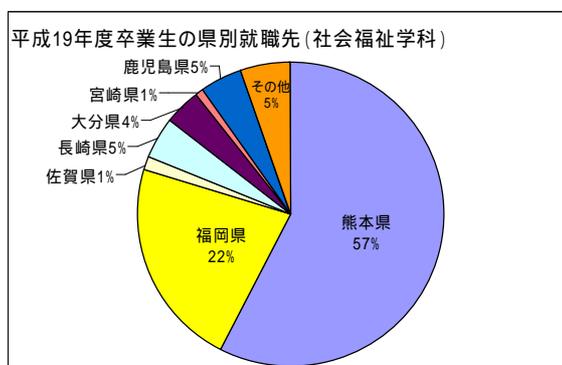
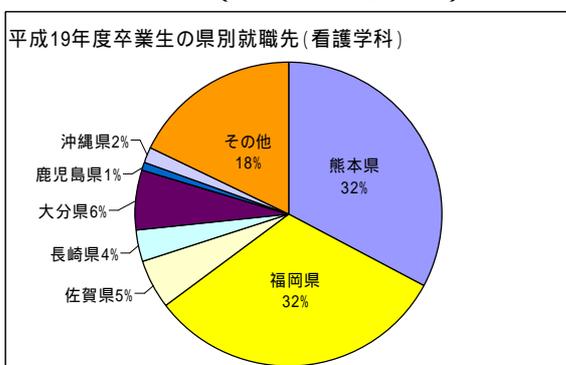


(2) 就職状況集計結果 (過去6年分)





卒業生就職先(学科別・地区別)



4. その他

(1) リハビリテーション学科の設置(平成18年度)

リハビリテーション学科の初年度の受験者は366人(入学者77人)、平成19年度の受験者は520人(入学者84人)、平成20年度の受験者は278人(入学者82人)と期待どおりの結果を残している。

(2) 社会福祉学科; 介護福祉士コース

これまで、本学卒業と同時に介護福祉士の国家資格を得ることが出来たにもかかわらず、平成21年度からは、他の専門学校と同様に国家試験を受験し合格しなければならなくなり、本学のみならず他大学においても、受験生の今後さらなる減少が見込まれることとなった。

財務状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	科 目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
固 定 資 産	4,439,392	5,195,904	4,999,800	固 定 負 債	4,302	20,315	25,301
有形固定資産	3,803,701	4,554,238	4,357,235	流 動 負 債	604,874	648,144	625,010
その他の固定資産	635,691	641,666	642,565	負 債 の 部 合 計	609,176	668,459	650,311
流 動 資 産	3,904,035	3,438,879	3,850,299	第 1 号 基 本 金	5,491,611	6,431,758	6,474,790
				第 4 号 基 本 金	85,000	85,000	111,000
				基 本 金 の 部 合 計	5,576,611	6,516,758	6,585,790
				消費収支差額の部合計	2,157,640	1,449,566	1,613,998
資 産 の 部 合 計	8,343,427	8,634,783	8,850,099	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,343,427	8,634,783	8,850,099

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	消費支出の部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生生徒等納付金	1,584,255	1,633,881	1,700,777	人 件 費	840,937	930,603	975,957
手 数 料	57,903	49,904	42,190	教 育 研 究 経 費	401,121	499,846	562,017
寄 付 金	2,338	2,519	1,704	(減価償却額)	(167,232)	(191,339)	(208,474)
補 助 金	120,424	114,255	169,916	管 理 経 費	173,648	165,381	178,064
資産運用収入	3,586	7,268	16,247	(減価償却額)	(21,120)	(27,714)	(31,561)
資産売却差額	0	262	0	資産処分差額	0	620	0
事 業 収 入	1,990	1,991	2,941	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	865	1,817	2,165
雑 収 入	9,911	20,260	17,892	消費支出の部合計	1,416,571	1,598,267	1,718,203
帰 属 収 入 合 計	1,780,407	1,830,340	1,951,667	当年度消費収支超過額	216,017	708,074	164,432
基本金組入額合計	147,819	940,147	69,032	前年度繰越消費収入超過額	1,941,623	2,157,640	1,449,566
消費収入の部合計	1,632,588	890,193	1,882,635	翌年度繰越消費収入超過額	2,157,640	1,449,566	1,613,998

資金収支計算書

(単位：千円)

収 入 の 部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	支 出 の 部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生生徒等納付金収入	1,584,255	1,633,881	1,700,777	人 件 費 支 出	840,810	914,589	970,971
手 数 料 収 入	57,903	49,904	42,190	教 育 研 究 経 費 支 出	233,890	308,507	352,942
寄 付 金 収 入	0	1,120	200	管 理 経 費 支 出	152,327	137,468	146,304
補 助 金 収 入	120,424	114,255	169,916	施 設 関 係 支 出	124,838	851,300	11,440
資産運用収入	3,586	7,268	16,247	設 備 関 係 支 出	20,844	117,710	30,888
資産売却収入	0	262	0	そ の 他 の 支 出	115,680	73,509	53,936
事 業 収 入	1,990	1,991	2,941	資金支出調整勘定	24,461	46,105	52,445
雑 収 入	9,911	20,260	17,892				
前 受 金 収 入	541,443	555,825	531,197				
そ の 他 の 収 入	71,477	56,156	24,309				
資金収入調整勘定	496,458	561,544	569,776				
前年度繰越支払資金	3,461,052	3,891,655	3,414,055	次年度繰越支払資金	3,891,655	3,414,055	3,835,912
収 入 の 部 合 計	5,355,583	5,771,033	5,349,948	支 出 の 部 合 計	5,355,583	5,771,033	5,349,948